

平成27年度 福島県総合計画 13の重点プロジェクト（県中管内取組）

県づくりを進めていくための礎（人と地域）及び3本の柱（活力、安全と安心、思いやり）に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題を重点プロジェクトとして整理。


プロジェクト内容

- I 住みやすい・働きやすい県づくり
- II 出産、子育てしやすい県づくり
- III 若者、女性が活躍する県づくり
- IV 高齢者が暮らしやすい県づくり

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

1事業

1 (新)チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 ①-1




「ロボット産業革命の地ふくしま」を目指します

2 (1) 環境回復プロジェクト

10事業

福島県環境創造センターの一部開



(平成26年12月末現在)

プロジェクト内容


- I 除染の推進
- II 食品の安全確保
- III 廃棄物等の処理
- IV 拠点の整備

- 1 県有施設除染事業
- 2 市町村除染対策支援事業
- 3 線量低減化支援事業
- 4 A^ハット含有産業廃棄物飛散防止対策事業
- 5 飲料水及び加工食品の放射性物質検査事業
- 6 農林水産物等緊急時モニタリング事業
- 7 (組替新)ため池等放射性物質対策事業
- 8 農林水産物等緊急時モニタリング事業
- 9 県管理施設除染事業
- 10 下水汚泥放射能対策事業 (環境創造センター整備事業)

2 (2) 生活再建支援プロジェクト

2事業

復興公営住宅の早期整備



日和田団地

プロジェクト内容

- I 県内避難者支援
- II 県外避難者支援
- III 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援
- IV 長期避難者等の生活拠点の整備
- V 当面ふるさとへ戻らない人への支援
- VI 避難者を支える仕組み等

- 1 都路地区再生支援事業
- 2 復興公営住宅整備事業

2 (3) 県民の心身の健康を守るプロジェクト

3事業

プロジェクト内容

- I 県民の健康の保持・増進
- II 地域医療等の再構築
- III 最先端医療提供体制の整備
- IV 被災者等の心のケア

- 1 被災者健康サポート事業
- 2 緊急スクールカウンセラー等派遣事業
- 3 スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業


2 (4) 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

9事業

プロジェクト内容

- I 日本一安心して子どもを生き、育てやすい環境づくり
- II 生き抜く力を育む人づくり
- III ふくしまの将来の産業を担う人づくり

子どもの遊び・運動支援



- 1 子ども健やか訪問事業
- 2 ふくしまからはじめよう、元気なふくしまっ子食環境整備事業
- 3 人材育成事業
- 4 学校給食おいしい県産農林水産物活用事業
- 5 ふくしまからはじめよう、元気なふくしまっ子食環境整備事業
- 6 地域における防災力向上支援事業
- 7 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業
- 8 ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業
- 9 (新)子どもがふみだすふくしま復興体験応援事業

2 (5) 農林水産業再生プロジェクト

12事業

プロジェクト内容

- I 安全・安心を提供する取組
- II 農業の再生
- III 森林林業の再生
- IV 水産業の再生
- V 区域見直しに伴う対応


- 1 ふくしまの恵み安全・安心推進事業
- 2 みんなの力で農林水産絆づくり事業
- 3 ふくしまの恵みPR支援事業

- 4 (新)元気な産地づくり支援事業
- 5 福島県営農再開支援事業
- 6 (新)チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業
- 7 東日本大震災畜産復興対策事業
- 8 (組替新)鳥獣被害防止総合対策交付金事業
- 9 (新)鳥獣被害防止広域対策緊急推進事業
- 10 震災対策農業水利施設整備事業
- 11 ふくしま森林再生事業
- 12 放射性物質除去・低減技術開発事業

2 (6) 中小企業等復興プロジェクト

5事業

産総研福島再生可能エネルギー研究所



「ロボット産業革命の地ふくしま」を目指します

プロジェクト内容

- I 県内中小企業等の振興
- II 企業誘致の促進
- III 新たな時代をリードする新産業の創出
- IV 区域見直しに伴う対応


- 1 中小企業等復旧・復興支援事業
- 2 福島を未来を担う開発型企業育成支援事業
- 3 放射能測定事業
- 4 震災対応技術実用化支援事業
- 5 成長産業基盤技術高度化支援事業

2 (7) 再生可能エネルギー推進プロジェクト

3事業

プロジェクト内容

- I 再生可能エネルギーの導入拡大
- II 研究開発拠点の整備
- III 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援
- IV 再生可能エネルギーの地産地消の推進



提供：産総研

- 1 産総研連携強化技術開発事業
- 2 再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業
- 3 (新)チャレンジふくしま道路敷を活用した再生可能エネルギーの導入事業

2 (8) 医療関連産業集積プロジェクト

プロジェクト内容

- I 医療福祉機器産業の集積
- II 創業拠点の整備

医療機器開発・安全性評価センター(仮称)



イメージ

(医療機器開発・安全性評価拠点整備事業)


2 (9) ふくしま・きずなづくりプロジェクト

1事業

プロジェクト内容

- I 福島県内におけるきずなづくり
- II 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり
- III ふくしまにおける復興に向けた取組や情報の発信
- IV ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持

県内外との縁やゆかりを育む




- 1 (一部新)地域創生総合支援事業 (サポート事業、地域経営分)

2 (10) ふくしまの観光交流プロジェクト

2事業

ふくしまデスティネーションキャンペーン開催



プロジェクト内容

- I 観光復興キャンペーンの実施
- II 観光と多様な交流の推進

- 1 ふくしまど真ん中！元気プロジェクト
- 2 元気ふくしま、地域づくり交流促進事業

2 (11) 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

1事業

プロジェクト内容

- I 「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり
- II 地域防災計画等の見直し、防災意識の高い人づくり・地域づくり
- III 地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施


- 1 福祉避難所の指定促進事業

2 (12) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

1事業

プロジェクト内容

- I 「浜通り軸」の早期復旧・整備と、生活を支援する道路の整備
- II 災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築
- III 本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備
- IV JR常磐線・只見線の早期復旧
- V 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築



- 1 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化

復興へ向けた平成27年度の取組み（県中管内）

☆新生ふくしま復興推進県中地方本部☆



1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

※は県全体での事業費

新生ふくしま復興推進県中地方本部 H27.6.1

番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
1	人口減少・高齢化対策 ☆【新規】チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	ハイテクプラザ	H27	6,907	震災からの産業復興のため、次世代の新たな成長分野として「ロボット産業」の集積を目指すため、災害対応ロボット開発を行う。	原発事故により立ち入りができなくなった営農地における獣害対策のため、電機防獣柵の漏電検出・通報装置と漏電予防のための自走式除草ロボットをハイテクプラザと農業総合センターとの共同研究により開発する。	

2 (1) 環境回復プロジェクト

番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
1	環境回復 県有施設除染事業	県中地方振興局(企画商工部)	H27	5,591	県有施設の除染にあたっては、所在市町村の除染実施計画と整合性を図りながら、該当地区の実施時期に合わせて行う。	所在市町村の実施計画に基づき、除染作業を継続実施。 大槻公舎(郡山市)	1 三春合同庁舎 平成26年5月末完了。 2 富田公舎 平成26年12月末完了。 3 大槻公舎 着手済(平成27年6月末まで実施)。
			H26	27,139		1 三春合同庁舎(三春町)除染(H25年度明許繰越) 2 所在市町村の実施計画に基づき除染実施 (1) 富田公舎(H26) (2) 大槻公舎(H26~H27)	
2	環境回復 市町村除染対策支援事業	県中地方振興局(県民環境部)	H27	200,004,449 ※	県土の除染を迅速に進めるため、市町村が除染実施計画に基づき実施する除染を支援する。	市町村が除染実施計画に基づき実施する住宅、農地等の除染に係る経費を交付する。 (補助率10/10)	11市町村 55件 ※管内の住宅除染の状況(平成27年3月末現在) 計画数 112,418戸 発注数 113,502戸(101.0%) 進捗数 73,881戸(65.7%)
			H26	253,610,010 ※			
3	環境回復 線量低減化支援事業	県中地方振興局(県民環境部)	H27	62,080 ※	町内会等の団体が行う除染活動を支援する。	市町村が行うホットスポット除染や、市町村が住民と協働で線量低減活動を実施する場合に、資材の配布や機材の貸与等に係る経費を補助する。 (補助率10/10)	1市(仮置場設置及び管理経費)237千円
			H26	133,802 ※			
4	環境回復 アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業	環境センター	H27	2,954 ※	被災がれきの処理に伴うアスベストの飛散が懸念されることから、一般環境大気中のアスベスト濃度を広域的かつ継続的に監視・把握する。また、アスベスト使用建築物の解体現場周辺のアスベスト濃度を測定し、大気汚染の状況を把握する。	1 一般環境大気中アスベストモニタリング調査 県内5地点(県北、県南、会津、南会津、相双の各地区)の一般環境大気中のアスベスト濃度を毎月一回測定し、大気汚染の状況を監視する。 2 アスベスト排出等作業における周辺環境濃度調査 アスベスト使用建築物等の解体現場における周辺のアスベスト濃度を測定し、解体作業によってアスベストが大気環境中へ飛散しないよう監視する。	1 一般環境大気中アスベストモニタリング調査 県内5地点で毎月1回調査を実施。 ※県北、県南、会津、南会津、相双の各地区調査結果は異常なし(県中地区は郡山市が実施)。 2 アスベスト排出等作業における周辺環境濃度調査 これまで県内11地点において調査を実施した。 調査結果は異常なし ※郡山市を除く県中地区は測定地点がなかった。
			H26	1,998 ※			
5	環境回復 飲料水及び加工食品の放射性物質検査事業	県中保健福祉事務所	H27	19,300 ※	放射性物質の影響による飲料水や加工食品等の安全を確認するとともに、飲食物に対する県民の不安や不信を払拭するため、飲料水及び加工食品の放射性物質検査を実施する。	飲料水及び加工食品の放射性物質検査を実施する。 1 飲料水の放射性物質モニタリング検査 (1) 上水道・簡易水道 : 週1回 (2) 専用水道・給水施設 : 月1回 (3) 一般飲用井戸 : 原則1回 2 加工食品の放射性物質検査 : 20検体/週	1 飲料水の放射性物質モニタリング検査 検査実施 : 水道水等 3,342検体。 結果 : 放射性セシウム 全て検出されず。 2 加工食品の放射性物質検査 検査実施 : 県中管内で製造流通する加工食品 610検体 結果 : 全て基準内。※14検体から2.8~79ベクレル/kgの範囲で放射性セシウムが検出。
			H26	20,402 ※			
6	環境回復 農林水産物等緊急時モニタリング事業	県中農林事務所	H27	247,449 ※	県産農林水産物の安全確保に向け、緊急時モニタリング調査を実施し、その結果を消費者や生産者、流通業者等に迅速かつ的確に公表する。	安全・安心を確保、PRするため、各種モニタリング調査を継続実施するとともに検査実績を迅速に公表する。	1 野菜、果実、穀類 : 1,588点を検査。全て基準値以下。 2 山菜、菌茸類 : 136点を検査。2点が基準値超。
			H26	220,128 ※			

復興へ向けた平成27年度の取組み（県中管内）

☆新生ふくしま復興推進県中地方本部☆



番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
7	☆【組替新規】 ため池等放射性物質対策事業	県中農林事務所	H27	645,000 ※	ため池等の農業水利施設では、流域からの放射性物質の堆積が認められており、除染した農地の再汚染や下流への拡散の恐れがあることから、農地への流入防止を目的として、モニタリングを強化しつつ、ため池等の汚染土対策技術の確立を目指し、技術の向上に取り組む。	1 ため池、農業用水路等のモニタリング強化 2 ため池等の汚染土対策技術の向上等 (汚染土減容除去、農業用水への混入防止対策等)	1 1,094箇所のモニタリング 完了 2 天栄第1地区(天栄村) 完了 3 天栄第2地区(天栄村) 完了 玉川第2地区 完了 県中地区(県営)2箇所 完了
	※ため池等汚染拡散防止対策実証事業		H26	1,500,000 ※	ため池等農業水利施設において、底質から検出されている放射性物質が、降雨時の出水等により農業用水路等を通じ農地に流入し農地の汚染等が懸念されることから、安全な農産物生産環境の整備等を目的として、対策を検討するためのモニタリングや、ため池等農業水利施設からの農地への流入防止技術、下流への拡散防止技術の確立を図るための取組を実施する。	1 農業水利施設において放射性物質のモニタリングを継続して行い、汚染状況を把握するとともに、必要な対応策を検討する。 2 農業用水の水質改善対策実証を引き続き実施し、効果の評価・検証を行う。 3 ため池底質土対策として、攪拌除去工法や袋詰脱水処理工法等による実証を行い、効果の評価・検証を行う。	
8	農林水産物等緊急時モニタリング事業	農業総合センター	H27	235,235 ※	本県農林水産物の安全性の確保と風評被害払拭のため、県内で生産される農林水産物のうち、販売に供されるものの放射能濃度検査について、継続して実施するとともに正確な検査実績を迅速に公表する。	ゲルマニウム半導体検出器10台で計画的に実施 月曜 原乳・野菜・果実 火曜 牛肉・魚介類 水曜 牛肉・野菜・果実 木曜 牛肉・野菜・果実 金曜 牛肉・穀類・きのこ・山菜類・はちみつ・飼料作物 土曜 牛肉	(農林水産物等緊急時モニタリング実施状況) ・4月 検査件数1,732点 ・10月 検査件数2,841点 ・5月 検査件数2,517点 ・11月 検査件数2,571点 ・6月 検査件数2,898点 ・12月 検査件数2,413点 ・7月 検査件数2,841点 ・1月 検査件数1,222点 ・8月 検査件数2,016点 ・2月 検査件数1,561点 ・9月 検査件数2,249点 ・3月 検査件数1,180点 ※総検査数 26,041点中、113点が基準値超(100 ^μ ク/ル/kg)。 内訳 穀類(玄米除く) 2点 牧草・飼料作物 11点 水産物 75点 山菜・きのこ 25点
			H26	220,128 ※			
9	県管理施設除染事業	県中建設事務所	H27	-	各市町村の除染計画に基づく、面的除染の実施に合わせ、道路、河川、県営団地等の県有施設の除染を実施する。	県中建設事務所における除染実施予定箇所 1 県中建設管内 道 路：荒井郡山線 長沼喜久田線外 県営住宅団地：緑ヶ丘8棟外 2 三春土木管内 須賀川三春線外13路線 3 須賀川土木管内 中野須賀川線外12路線	県営住宅、県管理道路等の除染について、6市町村(郡山市、須賀川市、田村市、天栄村、古殿町、三春町)の住宅除染の進捗状況にあわせて随時実施。(除染対象：7市町村) [県営住宅](郡山市) 対象：11団地 完了：9団地(82%)(H24年度から実施) [県管理道路] 対象：道路延長 357km(面的除染着手区域内) 発注済：28路線 109.3km(31%) 完了： 91.4km(26%)(H24年度から実施)
			H26	-	県中建設事務所における除染実施予定箇所 1 県中建設管内 河内郡山線外4路線(郡山市亀田地内外) 県営住宅団地(仁池向3棟) 2 三春土木管内 国道288号外17路線(田村市船引町外) 3 須賀川土木管内 郡山矢吹線外9路線(須賀川市矢沢外) 4 石川土木管内 三株下市萱小川線(古殿町大久田)		
10	下水汚泥放射能対策事業	県中流域下水道建設事務所	H27	2,223,432	下水汚泥から放射性物質が検出され、県中浄化センター場内に保管している下水汚泥※等を仮設焼却施設で焼却する。 ※放射能濃度8,000 ^μ ク/ル/kg以下	仮設焼却施設の管理・運転業務	下水汚泥の焼却 21,700 t (内訳) 1 フレキシブルコンテナに収納され保管※している下水汚泥 約25,400 tのうち14,200 t ※平成25年度末現在 2 平成26年度処理場外に搬出できない日々発生 7,500 t。
			H26	2,256,823			

復興へ向けた平成27年度の取組み（県中管内）

☆新生ふくしま復興推進県中地方本部☆



2（2）生活再建支援プロジェクト

番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
1	生活再建支援 都路地区再生支援事業（緊急雇用創出事業）	県中地方振興局（企画商工部）	H27	17,982	都路町商工会及び6次化拠点施設に再生支援員を配置して、避難により失われたコミュニティの再生や避難住民の帰還、地域産業の再生など、当該地域の再生に取り組む。	都路町商工会と連携し、再生支援員6名により都路地区の復旧・復興に関する情報発信、住民意向等調査業務や地域雇用創出のための6次化商品の開発、加工、販売業務に取り組む。	地域コミュニティ再生支援員3名を配置 〈支援内容〉 食事の提供、日用雑貨品の販売等支援。 住民帰還のためのアンケート調査を実施。 都路町民アンケート 269件
			H26	8,943	田村市が設置する古道地区仮設商業施設に再生支援員を配置して、買い物弱者・交通弱者の利便性向上等に取り組む。	都路町商工会と連携し、再生支援員3名により買い物弱者・交通弱者向けの宅配サービスを行うとともに、6次化商品の開発を支援する。	
2	生活再建支援 復興公営住宅整備事業	県中建設事務所	H27	6,505,028	原子力災害により、避難の継続を余儀なくされている避難者のコミュニティの維持・形成の拠点として、平成28年度までに管内全体で県営復興公営住宅680戸の整備を行う。	復興公営住宅 520戸のうち、H26年度発注314戸（郡山市内5地区）について、今年度の入居に向け整備。 1 建物整備概要 2 期分：5棟174戸工事着手（H27.7～H27.11完成予定） 3 期分：5棟140戸工事着手（H28.2完成予定） 未発注：田村市船引地区 木造18戸（H27.9月発注予定） 買 取：188戸 ・安積町荒井地区：S造2棟16戸 ・郡山市岩作地区： 木造80戸 ・三春町平沢地区： 木造92戸 2 造成工事 三春町平沢地区、郡山市田村町岩作地区の着工	570戸（郡山市内）の状況 1 完 成 160戸（入居開始） 内訳：安積町 30戸 富田町 40戸 日和田町 20戸 富久山町 20戸 喜久田町 50戸 2 工事着手 314戸 内訳：富田町 114戸 富久山町 80戸 喜久田町 35戸 安積町 55戸 鶴見坦 30戸 3 残り96戸 うち安積町16戸は買取方式の事業者の選定完了。
			H26	10,314,000	原子力災害により、避難の継続を余儀なくされている避難者の住環境整備のための復興公営住宅の整備を行う。 管内の計画戸数680戸（郡山市内570戸、三春町内92戸、田村市内18戸）	570戸を郡山市内の7地区に整備する。 H24～26年度にかけて用地取得、造成、調査、設計を行い、H25年度から工事に着手。 1 期分：160戸 H26年度完成予定 2 期以降：330戸 H26年度着工予定 ※建築総室と建設事務所の役割 建築総室：用地取得、測量、調査、造成、設計 建設事務所：工事の発注、工事監理	

復興へ向けた平成27年度の取組み（県中管内）

☆新生ふくしま復興推進県中地方本部☆

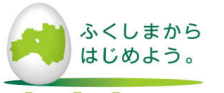


2（3） 県民の心身の健康を守るプロジェクト

番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
1	被災者健康サポート事業	県中保健福祉事務所	H27	424,956 ※	被災者に対する健康支援活動を実施し、健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るとともに、被災町村の保健活動の実施体制整備に向けた支援を行う。	<ol style="list-style-type: none"> 被災者健康支援活動の実施 被災市町村の仮設住宅や借り上げ住宅、復興公営住宅入居者等に対し、健康相談や保健指導、仲間づくり等の健康支援活動を行う。 被災町村（富岡町・葛尾村）保健活動実施体制の整備支援 被災町村が本来実施すべき保健事業に取り組めるよう、その体制整備に向けた支援を行う。 被災町村（富岡町・葛尾村）別健康支援活動連絡会の開催 被災町村別に支援関係者による活動連絡会を開催し、被災者の健康支援に関する課題、利用可能な事業・サービス等に関する情報交換を行い、対応策の検討を行う。 	<ol style="list-style-type: none"> 県中圏域被災者健康支援活動個別連絡会の開催 葛尾村連絡会 2月23日 20名参加 富岡町連絡会 3月6日 17名参加 保健医療専門職の派遣等健康支援活動の調整 看護師1名、管理栄養士1名、栄養士1名、歯科衛生士1名 被災者健康支援活動の実施 ・被災市町村等との健康支援活動打ち合わせ 10市町村他 会議等11回、電話連絡等112回 ・健康サロン、健康教室等の集団指導 132件、1,535名 ・個別訪問、個別相談・指導 延べ1,326世帯、延べ1,413名
			H26	500,000 ※	仮設住宅や借り上げ住宅等で避難生活を余儀なくされている被災者の健康状態の悪化予防や健康不安の解消を図るため、県中圏域における様々な健康支援活動の総合調整を行う。	<ol style="list-style-type: none"> 県中圏域被災者健康支援活動連絡会の開催 被災市町村、管内市町村等が一堂に会し、被災者の健康支援に関する課題、利用可能なサービス等の情報交換や対応策の検討を行う。 保健医療専門職の派遣等健康支援活動の調整 被災市町村の専門職不足を補い健康支援活動の実施体制を支援するため、市町村と県看護協会等関係団体の調整を行う。 被災者健康支援活動の実施 借り上げ住宅入居者等に対する健康相談や保健指導仲間づくり等の健康支援活動を行う。 	
2	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	県中教育事務所	H27	406,946 ※	東日本大震災による被災地域の学校及び避難している児童・生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、医療機関等関係機関との連携調整を行い、児童・生徒がPTSD等にならないように心の回復を図るため、小学校・中学校・高等学校に対してスクールカウンセラーを派遣する。	<p>県中地区の派遣計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 派遣先 76校（中学校58校、小学校18校） 派遣者 48名 〔内訳〕 県内所属スクールカウンセラー 37名 県外スクールカウンセラー 11名 	<p>派遣計画に基づき、72校（中学校59校、小学校13校）にスクールカウンセラーが配置され、教育相談に当たった。 相談件数（4月～3月）15,569件 （主な内訳）不登校に関すること : 3,024件 学校不適應に関すること : 2,731件 人間関係に関すること : 2,313件 性格・身体に関すること : 1,664件 発達障害に関すること : 1,622件</p> <p>※大震災に関する相談は46件。不登校や学校不適應、人間関係など学校生活に関係する相談が多かったが、これらの相談の中で、大震災に起因しているものがどの程度あるのかは不明。</p>
			H26	514,436 ※		<p>県中地区の派遣計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 派遣先 72校（中学校59校、小学校13校） 派遣者 44名 〔内訳〕 県内所属スクールカウンセラー 37名 県外スクールカウンセラー 7名 	
3	スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業	県中教育事務所	H27	112,349 ※	東日本大震災により被災した児童・生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉関係機関・団体との連携調整等、様々な課題に対応するため、被害の大きかった市町村や多くの児童・生徒を受け入れている市町村へスクールソーシャルワーカーを派遣する。	<p>県中地区の派遣計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 須賀川市、天栄村 委託各1名 県中教育事務所 配置4名 〔内訳〕 主に三春町 1名 主に田村市 1名 県立高校（主に岩瀬農業高を中心） 1名 域内全体へ派遣 1名 	<p>派遣計画に基づいて活動を行った。 県中教育事務所配置の3名 勤務日数：総計 324日 勤務時間：総計 1,890時間</p> <p>H25年度に引き続き、SSWの活動について学校に周知する機会を設けたことで、派遣先以外の市町村や県立学校からの依頼も出てきて活動する場面が広がっている。 家庭支援が必要なケースが多く、事務所が関わりながら関係機関との連携を図り、ケースごとの支援計画を作成するなど、組織的に活動できるよう、体制を整えている。</p>
			H26	94,185 ※		<p>県中地区の派遣計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 須賀川市、天栄村 委託各1名 県中教育事務所 配置3名 〔内訳〕 主に三春町 1名 主に田村市 1名 県立高校（主に岩瀬農業高を中心） 1名 	

復興へ向けた平成27年度の取組み（県中管内）

☆新生ふくしま復興推進県中地方本部☆



2（4） 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
1	子ども健やか訪問事業	県中保健福祉事務所	H27	11,772 ※	避難の長期化等に伴う新たな課題に対応するため、県中地域に避難している子育て世帯を訪問し、心身の健康に関する相談、生活・育児に関する相談等に対応し、不安の軽減を図る。	被災市町村の要望により、名簿の提出を受け、対象者（県内に避難している1歳児、4歳児、小学1年生）に対して家庭訪問による支援を行う。 〔訪問支援の内容〕 ①育児や児童の心身の健康に関する不安や悩みの傾聴、相談 ②生活や育児に関する必要な援助 ③子育て支援に関する情報提供、専門の支援機関の紹介 ④児童や保護者の心身の様子や養育環境の把握 ⑤支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討、関係機関との連絡調整	子ども健やか訪問員（保健師2名）による家庭訪問を実施。 1 訪問実施件数 実98名、延99名 内訳 1歳児 実43名、延44名 4歳児 実34名、延34名 小学1年 実21名、延21名 2 電話相談済（訪問希望なし） 64名 日中連絡のとれない家庭については、文書発送等し状況把握に努めた。
			H26	548	震災により避難生活を余儀なくされている子どもを持つ家庭を訪問し、心身の健康に関する相談、生活・育児に関する相談等に対応することにより、子育て家庭の不安の軽減を図る。	希望のあった7市町村186名（1歳児70名、4歳児67名、小学1年49名）に対して、家庭訪問による支援を行う。 〔訪問支援の内容〕 ※H27年度と同様	
2	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	県中保健福祉事務所	H27	19,765 ※	東日本大震災後の子どもたちが抱える肥満や体力低下、食習慣の乱れや体験学習の減少等の課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となり、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境の整備を目指して、一連の事業を行う。	1 県中圏域子どもの食を考えるネットワーク会議の開催 地域の関係団体・関係機関・関係者が一堂に会し、子どもの食に関連する健康課題への対策を協議する。 2 県中管内保育所等を対象とした食の指導者育成研修会の開催 保育所等の職員等を対象に、食に関する健康課題の解消のための指導者を育成する研修会を開催する。 3 地域の子育て食環境支援事業の運営調整 栄養士未配置の保育所等に対する給食献立のアドバイスや保護者等に対する栄養・食生活指導を、福島県栄養士会に委託し実施するための運営調整を行う。 4 福島県食育応援企業等におけるスリムアップイベントの実施 福島県食育応援企業等とともに、肥満解消のための栄養・運動の在り方の普及啓発を行う子ども向けスリムアップイベントを展開する。	1 県中圏域子どもの食を考えるネットワーク会議の開催 第1回 7月16日 36名参加 第2回 3月17日 29名参加 2 保育所等を対象にした食の指導者育成研修会の開催 8月8日 37名参加 3 地域の子育て食環境支援事業の運営調整 会議、研修会において事業を周知し活用を促した。 3回 4 福島県食育応援企業等におけるスリムアップイベントの実施 9月28日 酪王乳業(株)大槻工場 408名参加
			H26	29,965 ※			
3	人材育成事業	テクノアカデミー郡山	H27	—	産業の復興に向けて、「医療関連産業」、「ロボット関連産業」に対応したカリキュラムの見直し等により学生及び企業在職者を対象とした人材育成を行う。 また、地域企業の事業の高度化、多角化等のニーズに対応するため、企業在職者等を対象としたセミナーを実施する。さらに、離職者等求職者の早期就職の支援、障がい者の一般雇用への移行を促進するための就労支援を行うことを目的に、公共職業能力開発施設及び民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。	1 成長産業等人材育成事業 ・3Dプリンタものづくり講習会 1回実施 参加 100名予定 ・機器導入 3Dスキャナ1台、ロボット3台 2 テクノセミナー（在職者訓練） 26コース 定員 220名 3 離職者等再就職訓練事業（障がい者委託訓練事業含む） 92コース 定員 982名	1 テクノセミナー（在職者訓練） 28コース 受講者 247名 2 障がい者委託訓練事業 13コース 受講者 14名 3 離職者等再就職訓練事業等 77コース 受講者 1,172名 4 被災離職者等を対象とした特別訓練コースの実施 3コース 受講者 15名
			H26	—	地域企業の事業の高度化、多角化等のニーズに対応するため、企業在職者等を対象としたセミナーを実施する。また、離職者等（被災離職者等を含む）求職者の早期就職の支援、障がい者の一般雇用への移行を促進するための就労支援を行うことを目的に、公共職業能力開発施設及び民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。	1 テクノセミナー（在職者訓練） 27コース 定員 220名 2 障がい者委託訓練事業 40コース 定員 40名 3 離職者等再就職訓練事業等 75コース 定員1,350名 4 被災離職者等を対象とした特別訓練コースの実施 5コース 定員 35名	

復興へ向けた平成27年度の取組み（県中管内）

☆新生ふくしま復興推進県中地方本部☆



番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
4	学校給食おいしい県産農林水産物活用事業	県中農林事務所	H27	45,818 ※	児童生徒の望ましい食生活の形成や、感謝の心・郷土愛を育むため、学校給食へ安全・安心な地場産品を取り入れる市町村等の取組を支援する。	学校給食において、前年度は放射性物質の影響等によりやむを得ず県外産を使用していた食材について、県産食材（米を含む）に切り替えて使用するもの、または、前年度使用していた県産食材と同一食材を前年度より使用回数を増やして使用する分を対象に、その購入に要する経費を補助する。 (事業実施主体：市町村、市町村教育委員会、市町村立小中学校、私立養護学校（小・中学部）、学校給食センター又は共同調理場)	学校給食おいしい県産農林水産物活用事業 17事業主体が実施 小学校9校、 中学校4校、 1町(小学校6校、中学校2校)、 3給食施設(小学校8校、中学校1校) 計：23小学校、7中学校
			H26	58,226 ※			
5	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	県中農林事務所	H27	13,116 ※	子どもの適切な食品を選択する力や家庭等における食生活活動への積極的な参加、実践する力を養うため、特色ある地域の食育活動を支援する。	1 食育体験や交流、食生活改善、地域の食文化や郷土色の伝承等を実践する方々を「食育実践サポーター」として登録し、子どもを対象とした食育推進に取り組み学校や地域団体等からの要請に応じてサポーターを派遣する支援活動を行う。 2 子どもを対象とした食育推進活動の企画提案を選定し業務委託する(県全体で10団体を予定)とともに、食育推進活動の事例取りまとめ紹介を行う。	1 「食育実践サポーター」登録数 32名 内訳 団体数 2団体(23名) 個人 9名 2 管内での業務委託 1件(福島県酪農業協同組合)
			H26	12,786 ※			
6	地域における防災力向上支援事業	県中教育事務所	H27	2,177 ※	今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設における防災体制の整備・充実を図り地域防災力を向上させるため、市町村社会教育関係者等を支援する。	1 基礎編 7月10日 郡山市労働福祉会館 2 実践編 9月11日 郡山市労働福祉会館 1 基礎編 7月4日 郡山市労働福祉会館 2 実践編 9月19日 郡山市労働福祉会館	1 基礎編(7月4日開催) 参加者数 25名。 避難所運営について、防災ゲーム(静岡県開発)を通して学習。 2 実践編(9月19日開催) 参加者数 72名。 防災町づくりや地域コミュニティ機能の再生について学習。
			H26	2,860 ※			
7	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	県中教育事務所	H27	172,001 ※	被災地の復興に向けて、地域コミュニティ再生のための学びの場づくり等を推進するため、公民館等に学習活動のコーディネーターを担う人材を配置するとともに、学校支援地域本部や放課後子ども教室への支援を行う。	1 放課後支援：委託先 7市町村 33教室 2 学校支援：委託先 6市町村 13本部 3 地域支援：委託先 4町村 1 放課後支援：委託先8市町村34教室 2 学校支援：委託先6市町村10本部 3 地域支援：委託先4町村13公民館	1 放課後子ども教室推進事業 管内8市町村で実施。 県中地区放課後子どもプラン研修会 開催日：H26.7.30 参加者数：42名 ※実施結果は県中教育事務所HPに掲載。 2 学校支援地域本部事業 管内6市町村で実施。 (1) 学校支援実践研修会 ア 開催日 場所：H26.7.16 鏡石町学校支援地域本部 参加者数：19名 イ 開催日 場所：H26.12.3 田村市常葉学校支援地域本部 参加者数：14名 (2) 県中地区学校支援実践研修会 開催日：H27.1.13 参加者数：79名 ※実施結果はHPに掲載。 3 地域支援推進事業：管内4町村で実施。
			H26	166,396 ※			
8	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	県中教育事務所	H27	749,899 ※	震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図る。	1 小・中学校自然体験・交流活動等支援事業 2 幼稚園・保育所自然体験活動等支援事業 3 社会教育団体自然体験支援事業 4 ふくしまっ子体験活動応援補助事業 5 ふくしまっ子自然の家体験活動応援事業	1 小学校 171校 10,071人 中学校 9校 465人 2 幼稚園・保育所 125校 15,660人 3 社会教育団体 2件 48人 4 社会教育団体 648件 15,087人 5 郡山自然の家で開催。夏(728人)冬(85人)
			H26	1,008,945 ※			
9	☆【新規】子どもがふみだすふくしま復興体験応援事業	県中教育事務所	H27	29,714 ※	震災以降、子どもたちの復興に貢献しようとする想いを具体化できる機会を提供することで新たなステージに進み、子どもたちが主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組む事を通して、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	1 事業1「避難者へ元気を!!」主に小学生以下が対象 2 事業2「一人一人が復興大使!!」主に中学生が対象 3 事業3「起業体験、ふくしまを発信!!」主に高校生が対象	

復興へ向けた平成27年度の取組み（県中管内）

☆新生ふくしま復興推進県中地方本部☆



2（5） 農林水産業再生プロジェクト

番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
1	農林水産業再生 ふくしまの恵み安全・安心推進事業	県中農林事務所	H27	675,584 ※	産地が出荷時に行う米の全量全袋検査など、より詳細な放射性物質の測定に向けた地域協議会の設置・運営や検査実施に対する支援を行う。	関係機関団体との調整を進め、地域協議会の運営や検査実施等に要する経費を支援する。	15団体にて実施 〔内容〕 1 安全管理システム地区推進事業 地域協議会の運営 2 安全・安心見える化対策事業 産地の評価を高める活動、情報発信（検査実施及び基本システム管理等）
			H26	708,990 ※			
2	農林水産業再生 みんなのチカラで農林水産絆づくり事業	県中農林事務所	H27	87,438 ※	復興支援や地産地消を推進するため「がんばろう ふくしま！」応援店の拡大や県産農産物等の消費拡大、安全性のPRをするキャンペーンを実施する。	1 「がんばろう ふくしま！」応援店の拡大と活動を支援する。 2 県内量販店等でのキャンペーンを実施するなどし、県産農産物の消費拡大、安全性をPRする。	1 「がんばろう ふくしま！」応援店 登録数：539店 2 おいしい ふくしま いただきます！キャンペーン (1) 量販店での農産物の安全・安心PR活動 6月29日 イオン郡山フェスタ店 7月27日 ヨークベニマルメガステージ田村店 9月24日 リオンドール須賀川東店 10月26日 ヨークベニマル横塚店 (2) 直売所での購買者へのプレゼントキャンペーン 第1回応募期間 6/1～ 8/31(応募数:113名(644口)) 第2回応募期間 9/1～11/30 (応募数:189名(1,106口)) 3 社内給食利用促進事業 3団体実施
			H26	75,678 ※	復興支援や地産地消を推進するため「がんばろう ふくしま！」応援店の拡大や県産農産物等の消費拡大、安全性のPRをするキャンペーンを実施する。 また、社員食堂等における農林水産物の利用への支援を行う。	1～2はH27年度と同様 3 社員食堂等における県産農林水産物の利用への支援を行う。	
3	農林水産業再生 ふくしまの恵みPR支援事業	県中農林事務所	H27	323,000 ※	県内の市町村及び各地域の生産者団体等が実施する、県産農林水産物を積極的に販売PRする等の風評を払拭するための活動に対する支援を行う。また、風評払拭を図る企画提案を公募し活動を支援する。	市町村及び民間団体が、県内外において県産農林水産物等の販売・PRを行う活動を支援する。 (補助額:市5,000千円、町村3,000千円、民間団体等750千円)	ふくしまの恵みPR支援事業 (市町村)9市町村、(民間)22団体 実施
			H26	328,000 ※			
4	農林水産業再生 ☆【新規】 元気な産地づくり支援事業	県中農林事務所	H27	72,595 ※	園芸品目の戦略的な生産拡大や生産組織の育成等による土地利用型作物の生産効率化を進める必要があるため、新技術の実践導入や土地利用型作物の団地化や集団化による生産コスト削減と品質の均一化及び飼料作物の生産拡大に対する支援を行う。	1 園芸産地育成・拡大支援対策 2 土地利用型作物支援対策	

復興へ向けた平成27年度の取組み（県中管内）

☆新生ふくしま復興推進県中地方本部☆



番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
5	農林水産業再生 福島県営農再開支援事業	県中農林事務所	H27	6,252,382 ※	原子力事故により、農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。	〔避難区域等対象〕 1 除染後農地等の保全管理 2 鳥獣被害防止緊急対策 3 放れ畜対策 4 営農再開に向けた作付実証 5 避難からすぐ帰還しない農家の農地を管理する者への支援 6 放射性物質の交差汚染防止対策 7 新たな農業への転換支援 8 水稻の作付け再開支援 9 特認事業（営農再開に向けた復興組合支援、稲生産環境再生対策、イノシシ等有害鳥獣捕獲対策、農業者の安全管理支援、斑点米対策） 〔県内全域対象〕 10 放射性物質の吸収抑制対策 11 放射性物質の吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備 ※補助率 1、3、4、5、6、8、9、10、11の事業は定額。 2の事業は、定額または1/2以内または11/20以内。 7の事業は1/2以内。	〔避難区域〕 2 鳥獣被害緊急対策 5 交差汚染防止対策 8 水稻の作付再開支援 9 特認事業（営農再開に向けた復興組合支援）各1件 各1団体（計4件4団体）実施 〔県内全域〕 10 放射性物質の吸収抑制対策 29件 25団体 実施 11 放射性物質の吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備 3件 3団体 実施
			H26	5,079,265 ※			
6	農林水産業再生 ☆【新規】 チャレンジふくしま 水田フル活用緊急対策事業	県中農林事務所		86,866 ※	米価低迷と風評等により、厳しい環境下にある水田農業の早期復興を図るため、飼料用米生産・利用の環境整備や水田への園芸作物導入等を促進する。	1 水田フル活用耕畜連携基盤確立事業 2 飼料用米流通円滑化事業 3 水田フル活用耕畜連携モデル整備事業 4 水田活用型園芸産地緊急育成事業	
7	農林水産業再生 東日本大震災畜産振興対策事業	県中農林事務所	H27	698,939 ※	東日本大震災及び原発事故から、畜産の早期復旧・復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入、自給飼料生産組織の高度化に必要な機械の導入等に対する支援を行う。	自給飼料生産・調製再編支援、家畜改良体制再構築支援等を実施する。	1 自給飼料生産・調整再編支援 4団体実施 2 家畜改良体制再構築支援 4団体実施
			H26	2,170,082 ※			
8	農林水産業再生 ☆【組替新規】 鳥獣被害防止総合対策交付金事業	県中農林事務所	H27	227,194 ※	地域ぐるみで取り組む効果的な鳥獣被害防止対策を支援し、地域農業の維持と振興を図る。	1 鳥獣被害対策レベルアップ推進事業 2 鳥獣被害防止総合対策事業	
9	農林水産業再生 ☆【新規】 鳥獣被害防止広域対策緊急推進事業	県中農林事務所	H27	36,898 ※	市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織を起ち上げ、地域ぐるみで取り組む効果的な鳥獣被害防止対策を支援し、地域農業の維持と振興を図る。	県が委託する専門家による濃密な支援により、市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織の設立の促進、および広域的な被害防止計画と広域連携による対策事業実施計画の策定の支援を行う。	
10	農林水産業再生 震災対策農業水利施設整備事業	県中農林事務所	H27	552,700 ※	東日本大震災を踏まえ、早急に施設の現状を確認して耐震検証を行い、耐震補強などの施設整備を進めるとともに、浸水想定区域等の減災対策を緊急的に実施することで施設の安全性とともに地域の安全度の向上を図る。	1 ため池の耐震性検証 2 ハザードマップ作成 3 ため池点検	1 ため池点検 : (県営) 468箇所完了 2 トンネル点検 : (県営) 1箇所完了 3 ハザードマップ作成 : (団体営) 23箇所完了
			H26	90,900		1 ため池点検 : 595箇所 2 トンネル点検 : 1箇所 3 ハザードマップ作成 : 23箇所	
11	農林水産業再生 ふくしま森林再生事業	県中農林事務所	H27	3,954,100 ※	森林整備や林業生産活動が停滞して森林の荒廃や山村地域の衰退が懸念されるため、「森林整備」と放射性物質の動態に対応した対策を一体的に推進し、森林の有する多面的な機能を維持しながら放射性物質の低減及び拡散防止対策を図り、森林を再生する。	1 森林整備：森林所有者等による自主的な森林整備が停滞している森林において、森林機能を回復するため、公的主体による間伐等の森林施業と路網整備を推進し、森林の有する多面的機能を維持する。 2 放射性物質対策：1の森林整備を実施するための計画作成や森林所有者の同意取得を行うとともに、枝葉の処理や放射性物質の動態に対応した対策を実施する。 また、施行後の事業効果の分析・評価等を実施する。	・8市町村で全体計画策定
			H26	4,079,755 ※			

復興へ向けた平成27年度の実績（県中管内）

☆新生ふくしま復興推進県中地方本部☆



番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
12	農林水産業再生 放射性物質除去・低減技術開発事業	農業総合センター	H27	84,078 ※	安全・安心な農林水産物生産のため、農作物の放射性物質の吸収量の把握、放射性物質の除去・低減技術や放射性物質吸収抑制技術等の開発及び成果の普及を図る。	試験研究課題（平成27年5月現在） 1 放射性物質の分布状況の把握 (6課題) 2 放射性物質の簡易測定法の開発 (2課題) 3 放射性物質の除去・低減技術の開発 (3課題) 4 農産物における放射性物質の除去技術の開発 (3課題) 5 農作業における放射線被曝低減技術の開発 (1課題) 6 放射性物質の吸収量の把握 (8課題) 7 放射性物質吸収抑制技術の開発 (25課題) (計48課題)	1 放射性物質関連試験に関する成績検討会・説明会等 実績 (1) 放射性物質試験課題に関する検討会 (第1～4回 5/1、12/4、1/21、3/16) (2) 農業分野における放射性物質試験研究成果説明会 (2/27) 2 放射線関連支援技術情報 45件 (センターHP公開) 3 主要品目の要因解析に関する検討会等の実績 米・大豆・そば要因解析試験打ち合わせ (第1～6回 4/2、4/30、11/4、11/19、2/3、3/19) 4 放射性セシウム濃度が高い大豆が発生する要因とその対策 (農林水産省HPで公開)
			H26	100,087 ※	放射性物質の経年変化・詳細調査を行うとともに、これまでの知見で原因が説明できない100 ^ベ ケル/kgを超過した作物の要因解析を実施し、放射性物質の動態予測に応じた長期的な対策や現場への成果の移転を視野に入れた放射性物質の吸収抑制技術開発等を行う。	<農作物全般> (1) モニタリング技術等の開発 ○ 25年度に試験栽培を含む玄米生産でこれまでの知見で原因が説明できない玄米100 ^ベ ケル/kgを超過した地域の要因解析を実施し、吸収抑制技術を開発する。 ○ 米、大豆、野菜、果樹など主な農作物中放射性セシウム濃度の経年変化を調査し、今後の傾向を把握する。 (2) 吸収抑制対策技術等の開発 ○ 土壌溶液中のカリウムイオン濃度及び水溶性カリウムイオン濃度を把握し、基準値以下の農作物を安定生産する管理手法を開発する。 <果樹関係> ○ あんぽ柿の本格出荷に向けた幼果モニタリング技術や加工技術の確立による安全管理技術の開発を行う。 ○ 樹園地除染作業技術の体系化を確立する。 <畜産関係> ○ 牛体内の放射性物質濃度等を調査・測定し、安全性を評価し放牧推進に資する。	

復興へ向けた平成27年度の取組み（県中管内）

☆新生ふくしま復興推進県中地方本部☆



2（6） 中小企業等復興プロジェクト

番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
1	中小企業等復興 旧・復興支援事業	県中地方 振興局 (企画 商工部)	H27	871,986 ※	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた県内中小企業等が事業を再開・継続するのに必要となる経費の一部を補助する。 1 空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業 2 工場・店舗等再生支援事業 3 産業復興支援事業	1 対象者 (1) 東日本大震災などにより自ら所有する工場・店舗等が「半壊以上」の被害を受けた中小企業者等 (産業復興支援事業は「全壊」の場合対象となる)。 (2) 避難指示区域等に工場・店舗等があった中小企業者等。 (3) 津波により被災し、区画整理事業等が遅れ未だ移転できない中小企業者等 (空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業のみ対象)。 2 補助内容 (1) 空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業 (県内の空き工場・空き店舗を借りて事業を再開・継続する中小企業者等を支援)。 (2) 工場・店舗等再生支援事業 (工場・店舗等の建て替え、購入又は修繕等をして事業を再開・継続する中小企業等を支援)。	申請書受理件数 1 空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業 件数：37件 補助申請額：55,094,000円 2 工場・店舗再生支援事業 件数：6件 補助申請額：15,821,000円
			H26	1,018,975 ※			
2	福島未来を担う開発型企業育成支援事業	ハイテク プラザ	H27	92,077	県内ものづくり中小企業が、下請型企業から開発型企業へ転換を図るための支援を行うことで、震災からの復興（受注回復）と更なる発展（成長産業）を後押しする。 1 巡回支援（100社程度） 企業に職員が訪問し、状況調査や技術的助言、他の支援施策への橋渡しを行う。 2 技術開発（13テーマ程度） 企業単独では解決困難な課題を企業に代わって短期間で解決し、成果を速やかに企業に移転する。 3 現場支援（20社程度） 職員を製造現場に派遣し、現場での支援を行う。 4 機器整備事業（3機種） 成長産業育成・集積に不可欠なアパレルCADシステム等の機器について整備を行い、県内製造業の復興、発展を図る。	1 巡回支援（100社程度） 企業に職員が訪問し、状況調査や技術的助言、他の支援施策への橋渡しを行う。 2 技術開発（13テーマ程度） 企業単独では解決困難な課題を企業に代わって短期間で解決し、成果を速やかに企業に移転する。 3 現場支援（20社程度） 職員を製造現場に派遣し、現場での支援を行う。 4 機器整備事業（3機種） 成長産業育成・集積に不可欠なアパレルCADシステム等の機器について整備を行い、県内製造業の復興、発展を図る。	1 巡回支援件数：159件 2 技術開発件数：13件 3 現場支援件数：27件 4 導入機器 (1) 高速アミノ酸分析計（9.26導入） (2) CNC三次元座標測定機（12.25導入） (3) 3Dプリンタシステム（モデリングサービス）（12.26導入） (4) 3Dプリンタシステム（リハ-スイング・アソシエイト）（3.16導入） (5) IECイミュニティ試験システム（2.5導入）
			H26	93,856			
3	放射能測定事業	ハイテク プラザ	H27	3,975	県内製造業における風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、工業製品及び加工食品の放射能測定を行う。	1 工業製品の残留放射線量検査 ハイテクプラザ、いわき技術支援センター 2 加工食品の放射能検査 ハイテクプラザ、会津若松技術支援センター	1 工業製品の残留放射線量検査の測定件数：871検体 2 加工食品の放射能検査の測定件数：2,337件
			H26	4,300			
4	震災対応技術実用化支援事業	ハイテク プラザ	H27	27,395	長きにわたる復興や起こりうる災害に対応する技術開発や保有技術の高度化を通じ、それらを活用した産業に福島県内企業の参画を促進するため、実用化に向けた研究開発を行う。 県内企業と共同して災害対策技術に関する技術開発を行う。 具体的には、粉じんや有害物質等のまん延、雨や雪などの視界不良状況下において、超音波センサにより障害物等の位置情報を検出するセンシングシステムを開発する。	有害化学物質洗浄システムを開発 ※研究委託先（県内企業2社、大学1機関）と共同開発 1 成果品を展示 震災対策技術展（2月5～6日） 2 来ブース者数 約150社（2日間）。	
			H26	20,104			震災を始めとした災害対策に関する事業への県内企業の新規参入を技術面から支援する。 県内企業及び大学と共同して災害対策技術に関する技術開発を行う。 具体的には、災害時に人による作業が困難とされる有害化学物質に汚染された建屋内洗浄に対応可能な技術として、県内企業が保有する高圧水洗浄技術や吸着洗浄技術等を活用した洗浄システムを試作・検証する。

復興へ向けた平成27年度の取組み（県中管内）

☆新生ふくしま復興推進県中地方本部☆



番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
5	成長産業基盤技術高度化支援事業（廃炉・除染ロボット技術研究会）	ハイテクプラザ	H27	570	福島第一原発の廃炉措置に向けた取り組みに対し、国等と連携しながら、県内中小企業による自社保有技術を活用した新規参入を支援する。	平成25年度に設立した廃炉・除染ロボット技術研究会を活用して、県内企業が除染・廃炉に関する事業に参画できるよう情報共有や国等への技術提案を行う。	<ol style="list-style-type: none"> 第1回研究会（開催日 4. 21、参加者77名） 災害対応ロボット産業集積支援事業説明会及び課題別打ち合わせ 第2回研究会（開催日 7. 4、7. 23、参加者40名） 福島第一原子力発電所の視察 第3回研究会（開催日 11. 14、参加者81名） ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業計画説明会 第4回研究会（開催日 1. 20、参加者35名） 廃炉工程先進地視察（茨城県東海村） 第5回研究会（開催日 1. 29、参加者25社） （株）東芝原子力事業部および関連企業とのマッチング
			H26	1,174			

2（7）再生可能エネルギー推進プロジェクト

番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
1	産総研連携強化技術開発事業	ハイテクプラザ	H27	39,980	産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携し、再生可能エネルギー関連産業における県内企業の技術高度化を図る技術開発を行う。	「太陽光発電用シリコンウェハの加工技術に関する研究」 薄型で高い発電効率の太陽電池を開発するため、シリコンインゴットの高能率薄切技術と微細貫通電極の開発を行う。	<ol style="list-style-type: none"> 県内企業4社、大学1機関と共同研究を実施。 シリコンインゴットの薄切り技術を開発中。 次世代太陽電池に必要な量産要素技術を開発した。 （不純物ドーピング、貫通穴明、貫通電極形成等） 導入機器 （1）ICPエッチング用冷却ガス切り替え装置（10/14導入） （2）走査型レーザー顕微鏡（12/12導入）
			H26	39,841			
2	再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	ハイテクプラザ	H27	1,268	再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向けて、産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携し、県内企業の新規参入等を技術面から支援する。	産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携して再生可能エネルギー分野における県内企業の人材育成や技術課題の解決、企業間マッチング等を支援する。	<ol style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー実技指導 10テーマを設定し、受講者を公募（14社28名受講） 再生可能エネルギー調査研究 技術的調査・開発支援を実施 （1）県内企業の産総研との共同研究 （2）再生可能エネルギー分野への新規参入 〔調査先〕 （独）産業技術総合研究所 山形大学工学部 国際太陽電池展(PV EXP02015) 他
			H26	1,270			
3	☆【新規】 チャレンジふくしま 道路敷を活用した再生可能エネルギーの導入事業	県中建設事務所	H27	75,000	あぶくま高原道路におけるトランペット型インターチェンジのループ形状内などにおいて、太陽光施設（ソーラーパネル）や風力発電施設を設置し、道路施設へ電力を供給するとともに、余剰分を売電する。	<ol style="list-style-type: none"> 調査検討（現況調査・発電量推定）及び設計業務（配置、配線等） 太陽光発電施設等の整備 	

2（9）ふくしま・きずなづくりプロジェクト

番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
1	☆【一部新規】 地域創生総合支援事業（サポート事業、地域経営分）	県中地方振興局（企画商工部）	H27	111,579	個性と魅力ある地域づくりの推進に寄与することを目的に、民間団体や市町村等が行う地域振興に関する取組に対して補助する。	民間団体や市町村等が地域づくり推進を目的として行う、地域の特色を生かした取組や復興に向けた取組に対して、計画づくりへの支援や必要な経費への補助を行う。	採択方針に基づき、地域づくりの取組に対して補助。 採択状況：23件 44,278千円
	※地域づくり総合支援事業（サポート事業）		H26	44,278	住民が主役の個性と魅力ある地域づくりの推進に寄与することを目的に、民間団体や市町村等が行う地域振興に関する取組に対して補助する。	地域づくり団体等が実施する地域間交流を推進する取組や、地域産業6次化等地域の特色を生かした取組、復興に向けた取組に対して、計画づくりや財政的な支援を行う。	

復興へ向けた平成27年度の取組み（県中管内）

☆新生ふくしま復興推進県中地方本部☆



2（10） ふくしまの観光交流プロジェクト

番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
1	ふくしまの観光交流 ふくしまと真ん中！元気プロジェクト	県中地方振興局 (企画商工部)	H27	6,200	ふくしまデスティネーション・キャンペーン(DC)を契機に、管内市町村、経済団体等が一体となって取り組んできた成果を生かしながら、DC終了後を見据えた広域観光の推進に取り組む。	地域の特色を生かしたおもてなし、核となる観光商品(目玉)のさらなる展開等のための事業に取り組むとともに、県内外のイベント、首都圏等メディアやSNSなど多様な情報発信媒体を活用し幅広い層に県中地域の魅力を発信する。	1 各地域協議会等の取組支援 (1) 管内4広域協議会等の取組を支援 観光素材のブラッシュアップ、おもてなし体制づくり等 (2) 補助額 800千円 2 核となる観光商品づくり (1) 花の魅力共有サイト「ふくしまハナミゴロ」構築 (2) 食べる観光パンフレット「おもてなし女子駅弁」試行販売 (3) ガイドブック「別冊おもてなし女子駅弁」制作(15,000部) (4) 県中地域版「温泉のフチ子」制作(6種・6,400個) (5) 県中地域観光情報交流プラザ「まざっせプラザ」での魅力発信イベント(H26.4~H27.3 34回開催 3,163名) 3 メディアを活用した魅力発信 (1) CS放送旅チャンネル 3分ミニ番組制作放送(6~7月 4編各15回計60回) (2) 東京MXテレビ ア 県中地域の温泉を核とした30分旅番組制作及び放送 (11.29 東京MX放送 12.21 福島テレビ放送) イ 情報番組内でのパブリシティ広告(3.24・26 各1分程度) (3) 東京新聞・東京リビング紙への広告掲載(3.26掲載) (4) 二次使用可能な観光DVD制作(4編各15分) 4 全国規模の大会・会議での魅力発信 (1) 全国宣伝販売促進会議(5.21 ホテルハマト) (2) 七転び八起き観光キャラバン説明会(9.2 東京都内)
			H26	9,447	平成27年春に開催されるふくしまデスティネーション・キャンペーンを契機として、管内市町村、経済団体等が一体となって広域観光の推進に取り組む。	観光素材の磨き上げ、核となる観光商品(目玉)づくり、おもてなしの機運醸成等のための事業を実施するとともに、全国規模の大会・会議開催等にあわせて県中地域のPRを行う。	
2	ふくしまの観光交流 元気ふくしま、地域づくり交流促進事業	県中建設事務所	H27	46,300	本県の多彩な風土や観光資源、地域資源の活用など持続的成長が可能な地域づくりを図ると同時に交流人口の拡大に結びつく戦略を地域団体・住民や市町村とともに策定しつつ、各事業主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面からの地域活性化のための仕掛けづくりと基盤の整備に取り組む。	1 地域づくり懇談会開催 4地区 郡山市湖南地区、郡山市田母神地区、古殿町越代地区、小野町早渡地区 2 地域づくり基盤整備 5地区 郡山市湖南地区、郡山市田母神地区、田村市早稲川地区(あぶくま洞都路線)、小野町早渡地区、須賀川市長沼周辺地区(江花川)	1 地域づくり懇談会開催 管内の4地区において懇談会を開催し、地域資源やその周辺整備に関する話し合いを行った。 郡山市湖南地区 (H26.11月) 郡山市田母神地区 (H27.1月) 古殿町越代地区 (H26.11月) 小野町早渡地区 (H26.7月、H27.3月) 2 地域づくり基盤整備 管内の5地区において、地域資源の周辺整備を実施した。 (1) H27完了予定地区 郡山市湖南地区 (湖南湊線) 田村市早稲川地区 (あぶくま洞都路線) 須賀川市長沼周辺地区(江花川) (2) H27以降継続地区 郡山市田母神地区 (小野田母神線) 小野町早渡地区 (右支夏井川)
			H26	106,000			

復興へ向けた平成27年度の取組み（県中管内）

☆新生ふくしま復興推進県中地方本部☆



2（11）津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

番号	事業名	担当出先機関	年度	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況
1	津波被災地等復興まちづくり 福祉避難所の指定促進事業	県中保健福祉事務所	H27	590 ※	<p>災害時、自力で迅速な避難行動をとることが困難な要配慮者に対する避難支援等を強化する観点から、市町村が指定する福祉避難所の必要性や運営方法等について、管内市町村や関係団体との情報交換の場を持つなどして福祉避難所に対する理解を深め、もって、管内における福祉避難所の指定施設数のさらなる増加を図る。</p> <p>また、福祉避難所に避難する避難行動要支援者の適正な把握や個別計画作成等を促進するため、県中地方振興局と連携し、市町村の共通課題の把握、助言を行う。</p>	<p>1 福祉避難所の理解を深め、機能を強化する。 (1)研修会（県全体で開催）への参加 (2)管内市町村及び施設等との情報交換</p> <p>2 避難行動要支援者の適正な把握や個別計画作成等を促進するため、県中地方振興局と連携して、管内市町村を支援する。</p>	<p>1 管内全市町村で福祉避難所を指定 指定施設数 77か所</p> <p>2 「福祉避難所の運営に関する研修会」への参加 (平成26年9月8日 県主催) 市町村や施設関係者と情報共有。</p>
			H26	584 ※	<p>災害時、自力で迅速な避難行動をとることが困難な要配慮者に対する避難支援等を強化する必要があることから、市町村が指定する福祉避難所の設置や運営方法等について、管内市町村や関係団体との情報交換の場を持つなどして福祉避難所に対する理解を深め、もって、管内における福祉避難所の指定施設数のさらなる増加を図る。</p>	<p>1 各市町村1か所以上の福祉避難所が指定されるよう協力を求める。</p> <p>2 福祉避難所の理解を深め、機能を強化する。 (1)研修会（県全体で開催）への参加 (2)管内市町村及び施設等との情報交換</p>	

復興へ向けた平成27年度の取組み（県中管内）

☆新生ふくしま復興推進県中地方本部☆



2（12） 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

番号	事業名	担当出先機関	事業費(千円)	事業概要	実施計画	H26年度末時点での進捗状況	
1	12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	県中建設事務所	H27	3,865,000	<p>「福島県復興計画(第2次)※」で重点プロジェクトに位置づけられた「県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト」に基づき、浜通りと中通りをつなぐ東西連携道路など、災害に強く本県の復興を支える道路ネットワークの整備を着実に推進する。</p> <p>※H26年度事業は「福島県復興計画(第1次)」</p>	<p>[27年度主な事業箇所]</p> <p>1 国道288号(田村市船引バイパス)</p> <p>(1) 1工区9月供用を目指し工事推進</p> <p>(2) 2工区改良工事着手</p> <p>(3) 用地買収推進</p> <p>(4) 3工区の早期工事着手に向けた調査設計</p> <p>2 (主)いわき石川線(古殿町松川工区)</p> <p>(1) 前木地区の用地買収の推進</p> <p>(2) 薄木地区の現地測量の実施</p> <p>3 (主)いわき石川線(古殿町長光地工区)</p> <p>(1) 工事及び用地買収の推進</p> <p>4 国道349号(田村市新館工区)</p> <p>(1) 用地買収推進</p> <p>5 国道118号(天栄村鳳坂峠)</p> <p>(1) 測量設計、トンネル設計、各種調査等</p> <p>6 (一)吉間田滝根線(田村市広瀬工区)</p> <p>(1) 橋梁設計、各種調査</p> <p>(2) いわき市～田村市間の用地取得着手</p>	<p>1 用地買収等が完了したところから随時工事に着手。</p> <p>(1) 国道288号(田村市船引バイパス)1工区 2工区</p> <p>(2) (主)いわき石川線(古殿町松川工区)</p> <p>(3) (主)いわき石川線(古殿町長光地工区)</p> <p>2 7月末に一部供用を開始した。</p> <p>(1) 国道349号(田村市新館工区)</p> <p>3 早期の工事着手に向けて路線測量や調査設計等に随時着手。</p> <p>(1) 国道118号(天栄村鳳坂峠)</p> <p>(2) (一)吉間田滝根線(田村市広瀬工区)</p>
			H26	4,368,000	<p>[26年度主な事業箇所]</p> <p>1 国道288号(田村市船引バイパス)</p> <p>(1) 1工区早期供用を目指し工事推進</p> <p>(2) 2工区改良工事着手</p> <p>(3) 用地買収推進</p> <p>2 (主)いわき石川線(古殿町松川工区)</p> <p>早期供用を目指し用地買収の推進及び一部工事着手</p> <p>3 (主)いわき石川線(古殿町長光地工区)</p> <p>早期供用を目指し用地買収の推進及び一部工事着手</p> <p>4 国道349号(田村市新館工区)</p> <p>26年度部分供用開始及び用地買収推進</p> <p>5 国道118号(天栄村鳳坂峠)</p> <p>早期の工事着手に向けた路線測量、トンネル詳細設計、環境調査実施</p> <p>6 (一)吉間田滝根線(田村市広瀬工区)</p> <p>トンネル詳細設計、橋梁予備設計、地質調査、トンネル坑口部の一部用地取得着手</p>		

※新生ふくしま復興推進県中地方本部の重点取組該当事業は網掛け表示